

四半期報告書

(第52期第2四半期)

株式会社 AOI Pro.

(E04586)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社A0I Pro.

【英訳名】 A0I Pro. Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原次彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8000 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 譲原理

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8000 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 譲原理

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	13,183,186	13,162,324	27,976,981
経常利益 (千円)	722,391	516,922	1,704,078
四半期(当期)純利益 (千円)	273,987	102,235	645,155
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	709,283	191,117	861,665
純資産額 (千円)	10,715,199	11,001,721	10,796,912
総資産額 (千円)	22,283,886	22,948,675	23,554,184
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.95	8.43	53.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	22.46	8.26	52.67
自己資本比率 (%)	45.5	45.2	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	611,257	1,290,362	△274,468
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△364,147	△231,155	△1,176,359
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,087,767	59,108	1,537,573
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,707,267	3,583,733	2,457,409

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.30	3.29

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年9月24日開催の取締役会において、連結子会社の株式会社Pargolf & Company及び株式会社P. A. R. Sports Marketingが、株式会社ALBAの子会社である株式会社PARGOLFと事業譲渡契約を締結することを決議し、同日付で事業譲渡契約書を締結いたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の落ち込みから持ち直しつつあるものの、足元の経済指標をみると、雇用・所得関連が改善傾向を維持する一方で、生産の弱含みや個人消費の回復の鈍さが続いています。

このような状況のもとで、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高131億6千2百万円（前年同四半期比99.8%）、営業利益5億2千3百万円（前年同四半期比67.7%）、経常利益5億1千6百万円（前年同四半期比71.6%）、四半期純利益1億2百万円（前年同四半期比37.3%）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 広告制作事業

わが国経済の動きを反映し、広告需要にも一時的な落ち込みが見られましたが、その後は緩やかな改善傾向にあります。こうした中、当第2四半期連結累計期間の売上高は125億6千7百万円（前年同四半期比100.8%）と前年同四半期比微増にとどまりましたが、当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比13億4千4百万円増の127億5千2百万円、当第2四半期連結会計期間末受注残高は前年同四半期末比7億8千6百万円増の28億3千5百万円となっており、受注状況は好調に推移しております。また、セグメント利益は、人件費の自然増等により6億5千3百万円（前年同四半期比73.1%）と前年同四半期比減少しました。

② 写真スタジオ事業

平成26年4月に横浜ベイクォーターに第3号店をオープンさせたことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は4千6百万円（前年同四半期比160.9%）と前年同四半期比増加しましたが、セグメント損失は新店出店時の経費負担により2千2百万円（前年同四半期は、セグメント損失1千3百万円）となりました。

③ メディア関連事業

雑誌売上の減少や消費税率引き上げに伴う広告収入の反動減等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億4千8百万円（前年同四半期比79.6%）と前年同四半期比減少しました。また、コスト構造の全面的な見直しによるコスト削減により、セグメント損失は1億1千2百万円（前年同四半期は、セグメント損失1億3千8百万円）となりました。

なお、本事業につきましては、平成26年9月24日付「子会社の事業譲渡に係る事業譲渡契約締結のお知らせ」のとおり、平成26年10月1日に事業譲渡を行い、平成26年11月4日付「子会社の解散及び清算に関するお知らせ」のとおり、当社は当該連結子会社2社の解散及び清算を決定しており、これに伴い当第2四半期連結累計期間の決算において事業整理損6千6百万円を計上しています。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高相殺消去後の金額であり、セグメント利益（損失）の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益に調整額を加えたものであります。また、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

① 資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の資産合計残高は229億4千8百万円（前連結会計年度末比6億5百万円減）となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少等によるものです。

② 負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の負債合計残高は119億4千6百万円（前連結会計年度末比8億1千万円減）となりました。これは、主に買掛金の減少等によるものです。

③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の純資産合計残高は110億1百万円（前連結会計年度末比2億4百万円増）となりました。これは、主に新株予約権の行使による自己株式の処分等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、35億8千3百万円となり、前連結会計期間末に比べ、11億2千6百万円増加しました。これは、主に営業活動及び財務活動による収入が投資活動による支出を上回ったことによるものです。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億9千万円（前年同四半期比6億7千9百万円増）となりました。これは、主に売上債権の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、2億3千1百万円（前年同四半期比1億3千2百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等が発生したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、5千9百万円（前年同四半期比10億2千8百万円減）となりました。これは、主に長期借入金の増加等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,334,640	13,334,640	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,334,640	13,334,640	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	13,334,640	—	3,323,900	—	830,975

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
㈱コスモチャンネル	神奈川県横浜市青葉区美しが丘1-12-32	1,373	10.30
㈱イマジカ・ロボットホールディングス	東京都品川区東五反田2-14-1	1,000	7.49
原 仁	神奈川県横浜市青葉区	400	2.99
松本 洋一	神奈川県横浜市青葉区	400	2.99
原 文子	神奈川県横浜市青葉区	328	2.45
AOI Pro. 従業員持株会	東京都品川区大崎1-5-1	286	2.14
㈱オムニバス・ジャパン	東京都港区赤坂7-9-11	220	1.64
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	196	1.47
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	170	1.28
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-11	120	0.89
計	—	4,496	33.72

(注) 1. 当社の自己株式(1,093千株)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,093,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,230,300	122,303	—
単元未満株式	普通株式 10,940	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,334,640	—	—
総株主の議決権	—	122,303	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在					
所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
㈱AOI Pro.	東京都品川区大崎1-5-1	1,093,400	—	1,093,400	8.20
計	—	1,093,400	—	1,093,400	8.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,733,354	3,869,225
受取手形及び売掛金	11,406,569	9,380,808
商品及び製品	40,558	36,436
仕掛品	1,029,350	1,469,319
貯蔵品	25,824	18,966
その他	409,322	383,936
貸倒引当金	△12,646	△11,223
流動資産合計	15,632,332	15,147,469
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,454,646	3,454,646
その他(純額)	2,053,139	1,962,881
有形固定資産合計	5,507,785	5,417,527
無形固定資産		
のれん	181,911	150,088
その他	255,988	176,091
無形固定資産合計	437,899	326,179
投資その他の資産		
投資有価証券	955,413	1,030,811
その他	1,046,680	1,052,426
貸倒引当金	△25,927	△25,738
投資その他の資産合計	1,976,167	2,057,499
固定資産合計	7,921,852	7,801,206
資産合計	23,554,184	22,948,675
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,292,102	2,521,979
短期借入金	4,371,812	4,136,919
未払法人税等	560,123	313,109
賞与引当金	135,382	137,612
返品調整引当金	110,647	130,119
その他	959,750	1,191,175
流動負債合計	9,429,817	8,430,914
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	2,706,559	3,120,337
長期未払金	29,571	8,806
役員退職慰労引当金	56,924	61,299
退職給付に係る負債	269,618	66,744
資産除去債務	90,505	88,176
その他	124,277	120,675
固定負債合計	3,327,455	3,516,040
負債合計	12,757,272	11,946,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,923,451	3,920,094
利益剰余金	3,690,670	3,711,475
自己株式	△811,809	△687,958
株主資本合計	10,126,211	10,267,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,771	99,026
為替換算調整勘定	9,052	16,560
退職給付に係る調整累計額	△13,246	△12,413
その他の包括利益累計額合計	46,577	103,172
新株予約権	87,746	73,350
少数株主持分	536,376	557,685
純資産合計	10,796,912	11,001,721
負債純資産合計	23,554,184	22,948,675

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,183,186	13,162,324
売上原価	10,737,022	10,798,163
売上総利益	2,446,164	2,364,160
返品調整引当金戻入額	117,211	110,647
返品調整引当金繰入額	111,045	106,866
差引売上総利益	2,452,331	2,367,940
販売費及び一般管理費		
役員報酬	261,495	326,538
従業員給料	498,354	574,317
株式報酬費用	1,772	1,734
賞与引当金繰入額	19,060	25,376
退職給付費用	13,734	13,834
役員退職慰労引当金繰入額	2,978	4,375
貸倒引当金繰入額	△6,264	△1,468
のれん償却額	48,451	33,664
その他	839,220	865,727
販売費及び一般管理費合計	1,678,802	1,844,101
営業利益	773,528	523,839
営業外収益		
受取利息	211	303
受取配当金	15,777	16,073
為替差益	-	3,755
受取保険金	2,650	4,476
持分法による投資利益	2,956	3,137
その他	11,093	27,811
営業外収益合計	32,689	55,557
営業外費用		
支払利息	50,218	51,255
為替差損	9,231	-
その他	24,377	11,218
営業外費用合計	83,827	62,474
経常利益	722,391	516,922

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別利益		
負ののれん発生益	61,892	-
特別利益合計	61,892	-
特別損失		
投資有価証券評価損	24,899	2,994
会員権評価損	1,890	3,506
減損損失	-	34,651
事業整理損	-	※1 66,350
特別損失合計	26,789	107,501
税金等調整前四半期純利益	757,494	409,420
法人税、住民税及び事業税	400,673	290,231
法人税等調整額	22,597	△13,384
法人税等合計	423,271	276,846
少数株主損益調整前四半期純利益	334,223	132,573
少数株主利益	60,235	30,337
四半期純利益	273,987	102,235

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	334,223	132,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366,802	48,254
退職給付に係る調整額	-	833
為替換算調整勘定	7,719	9,189
持分法適用会社に対する持分相当額	538	267
その他の包括利益合計	375,060	58,544
四半期包括利益	709,283	191,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	649,685	158,830
少数株主に係る四半期包括利益	59,597	32,286

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	757,494	409,420
減価償却費	168,060	217,542
減損損失	-	34,651
のれん償却額	48,451	33,664
負ののれん発生益	△61,892	-
持分法による投資損益 (△は益)	△2,956	△3,137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,301	△1,612
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,499	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△29,139
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,978	4,375
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,731	2,230
受取利息及び受取配当金	△15,989	△16,377
支払利息	50,218	51,255
為替差損益 (△は益)	△775	△424
投資有価証券評価損益 (△は益)	24,899	2,994
事業整理損	-	66,350
売上債権の増減額 (△は増加)	955,169	2,025,746
たな卸資産の増減額 (△は増加)	171,207	△440,749
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△20,310	△7,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△552,890	△770,122
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△6,166	△3,780
その他の負債の増減額 (△は減少)	△308,925	240,080
その他	22,636	△29,324
小計	1,252,138	1,786,474
利息及び配当金の受取額	15,953	16,422
利息の支払額	△47,633	△49,523
法人税等の支払額	△609,200	△463,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,257	1,290,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,185	△34,298
定期預金の払戻による収入	-	24,301
有形固定資産の取得による支出	△90,850	△121,591
無形固定資産の取得による支出	△53,762	△14,716
子会社株式の取得による支出	△2,500	-
出資金の払込による支出	△34,650	△15,933
貸付けによる支出	△9,894	△15,285
貸付金の回収による収入	19,397	34,103
敷金及び保証金の差入による支出	△69,874	△31,948
敷金及び保証金の回収による収入	21,692	7,588
会員権の取得による支出	△4,100	△26,552
保険積立金の解約による収入	91	3,995
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△89,972	-
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△34,538	△40,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△364,147	△231,155

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△238,178	△162,929
長期借入れによる収入	2,200,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△855,587	△758,262
社債の発行による収入	50,000	-
少数株主からの払込みによる収入	148,000	-
自己株式の取得による支出	△108	△92
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,680	105,222
配当金の支払額	△190,499	△192,709
少数株主への配当金の支払額	△15,343	△10,943
その他	△21,195	△21,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,087,767	59,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,151	8,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,338,028	1,126,323
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,537	-
現金及び現金同等物の期首残高	2,364,701	2,457,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,707,267	※1 3,583,733

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が172,901千円減少し、利益剰余金が111,279千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員	57,075千円	54,328千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 事業整理損

当第2四半期累計期間において計上した事業整理損は、連結子会社の株式会社Pargolf & Company及び株式会社P.A.R. Sports Marketingの事業譲渡、解散及び清算を決定したことにより発生した損失であります。

2. 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの売上高は9月・3月にそれぞれ10月・4月のテレビ番組改編期を控え、増加する(とりわけ3月への集中が著しい)傾向があります。すなわち第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の占める割合が大きくなります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	3,977,207千円	3,869,225千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△269,940千円	△285,492千円
現金及び現金同等物	3,707,267千円	3,583,733千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	190,499	16.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	83,832	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	192,709	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	85,688	7.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	広告制作	写真スタジオ	メディア関連	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	12,465,635	28,974	688,576	13,183,186	—	13,183,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,715	20,881	115	22,712	△22,712	—
計	12,467,350	49,855	688,692	13,205,898	△22,712	13,183,186
セグメント利益又は損失(△)	893,846	△13,646	△138,142	742,058	△19,666	722,391

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間未実現利益消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「広告制作事業」において北京葵友广告有限公司の株式を取得し連結子会社としたこと及び株式会社デジタル・ガーデンの株式を追加取得したことから、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては68,617千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「広告制作事業」において株式会社大日の株式を取得し連結子会社としたこと等から、重要な負ののれん発生益が生じております。

なお、当該事象等による負ののれん発生益は、当第2四半期連結累計期間においては61,892千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	広告制作	写真スタジオ	メディア関連	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	12,567,455	46,616	548,252	13,162,324	—	13,162,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,410	16,976	24,398	55,786	△55,786	—
計	12,581,865	63,592	572,651	13,218,110	△55,786	13,162,324
セグメント利益又は損失(△)	653,078	△22,703	△112,936	517,438	△516	516,922

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間未実現利益消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「広告制作事業」において、当初想定していた収益が見込めないため、一部のソフトウェアについて、その帳簿価額34,651千円を全額減損損失として特別損失に計上しております。

「メディア関連事業」において株式会社Pargolf & Company及び株式会社P.A.R. Sports Marketingの事業譲渡契約が締結されたことから、一部保有資産において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、事業整理損として特別損失に計上しております。

なお、当該事象等による事業整理損は、当第2四半期連結累計期間においては23,887千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円95銭	8円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	273,987	102,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	273,987	102,235
普通株式の期中平均株式数(株)	11,939,388	12,128,179
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円46銭	8円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	259,854	253,721
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株式会社PARGOLF

② 分離した事業の内容

当社の連結子会社、株式会社Pargolf & Company及び株式会社P.A.R. Sports Marketingが営む以下の事業

- ・ゴルフ出版関連事業
- ・ウェブサイト「ParOn.」
- ・Pargolfのフェイスブックファンページ運営サービス
- ・スマートフォンにおけるアプリケーションサービス
- ・上記に付帯関連する一切の事業

③ 事業分離を行った主な理由

当社は、雑誌メディアを取り巻く環境の変化を受け、当社グループ内における本件事業の位置づけ及び他事業とのシナジー等を改めて検討した結果、本件事業の事業価値を最大化するためには、当社グループ内での事業展開を継続するよりも、他の有力ゴルフメディアとの連携を図ることが必要であり、それが43年の歴史ある「週刊パーゴルフ」のブランド力をより強化し、ひいては、ゴルフメディア業界の活性化につながることを確信し、今回の事業譲渡に至りました。また、今後の事業継続は困難と判断し、株式会社Pargolf & Company及び株式会社P.A.R. Sports Marketingの解散及び清算を決定いたしました。

④ 事業分離日

平成26年10月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

0千円

② 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	115千円
固定資産	2,314千円
資産合計	<u>2,429千円</u>
流動負債	1,388千円
固定負債	1,041千円
負債合計	<u>2,429千円</u>

(注) 当第2四半期連結累計期間において関連主要資産の減損損失計上等を行っております。

③ 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき処理いたしました。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

メディア関連事業

(4) 当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	539,396千円
営業損失	△110,896千円

2. 子会社の解散及び清算

(1) 解散及び清算の理由

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）1. 事業分離」に記載のとおりであります。

(2) 当該子会社の名称、事業内容及び持分比率

① 名称	株式会社Pargolf & Company	株式会社P. A. R. Sports Marketing
② 事業内容	ゴルフ関連書籍の出版	スポーツ関連のコンテンツ開発事業及び販売施策の企画・実施
③ 持分比率	当社（100%）	当社（100%）

(3) 解散及び清算の時期

平成26年11月4日 当該子会社の臨時取締役会における解散予定及び清算予定決議

平成27年1月6日 当該子会社の臨時株主総会における解散決議（予定）

なお、上記の解散決議を経て平成27年4月末に清算終了の予定であります。

(4) 当該子会社の状況（平成26年9月30日現在）

① 名称	株式会社Pargolf & Company	株式会社P. A. R. Sports Marketing
② 資産総額	310,754千円	152,989千円
③ 負債総額	803,279千円	39,632千円

(5) 当該解散及び清算による損益見込額及び営業活動等へ及ぼす重要な影響

現在損益見込額を算定中であります。また、当該解散及び清算が当社グループの営業活動へ及ぼす影響は軽微であります。

2 【その他】

平成26年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額	85,688千円
② 1株当たりの金額	7円00銭
③ 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社AOI Pro.
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 智也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOI Pro.の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AOI Pro.及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【会社名】 株式会社A0I Pro.

【英訳名】 A0I Pro. Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 藤原 次彦

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役 譲原 理

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 藤原 次彦 及び当社最高財務責任者 譲原 理 は、当社の第52期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。